

### 13. 情報学研究科

( 分析項目Ⅰ 研究活動の状況 ..... 36 )

( 分析項目Ⅱ 研究成果の状況 ..... 37 )

## 分析項目 I 研究活動の状況

### 〔判定〕 相応の質にある

### 〔判断理由〕

研究活動の基本的な質を実現している。

### 〔優れた点〕

- 平成 29 年度よりホンダ・リサーチ・インスティテュート・ジャパンとの間に共同研究講座を設置し、協調的知能に関する産学共同研究を推進している。当該講座の研究成果は、令和元年 IEEE RO-MAN Best Conference Paper を受賞するなどの成果を挙げている。

### 〔特色ある点〕

- 文部科学省 AIP プロジェクトに理化学研究所革新知能統合研究（AIP）センターの研究チームリーダーとして3名の教授・科学技術振興機構 AIP 戦略的研究推進事業に1名の教授が CREST 研究統括として参加、内閣府革新的研究開発推進プログラム ImPACT に1名の教授がプログラム・マネージャー（PM）として参加するなど、国家的な最先端研究事業において、情報学研究科の教員が中核的な役割を果たしている。
- 若手教員の国際的な研究を促進するため、平成 30 年度より、研究科の間接経費を用いた「若手教員長期海外派遣制度」を創設し、45 歳以下の准教授・講師・助教を1年当たり2名を6か月から1年の期間、旅費・滞在費を支給して国際的な共同研究を行うことを目的として海外の大学に長期派遣している。
- 文部科学省の関連の研究資金（科学研究費補助金、科学技術振興機構など）以外の政府関係の研究資金も積極的に獲得している。  
特に令和元年度において、総務省から受託研究として
  - ・電波利活用強靱化に向けた周波数創造技術に関する研究開発及び人材養成プログラム
  - ・異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発
  - ・第5世代の移動通信システムの更なる高度化に向けた研究開発の3件を受託した。これらの直接経費の総額は年間3億円以上となっている。
- 情報学研究科が中心となり、京都大学学術情報メディアセンターおよび京都大学産官学連携本部との共同主催により、研究科の研究成果を主に企業に向けて発信しフィードバックを得るため、ポスター発表を中心とした ICT イノベーションを毎年開催している。この催しには、企業からを中心に毎年500名前後の参

加者があり、企業との間の直接対話による研究交流の場を提供している。さらに、ICT イノベーションの開催に合わせて、研究科内外での情報学に関する最新の研究動向・成果を主に企業の研究者に向けて発信するため、毎年異なったテーマを選定して情報学シンポジウムを開催している。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

**〔判定〕 高い質にある**

### 〔判断理由〕

学術的に卓越している研究業績、社会・経済・文化的に卓越している研究業績が、それぞれ、11件、4件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、高い質にあると判断した。

特に、「知識に基づく構造的言語処理の確立と知識インフラの構築」及び「ソフトウェア検証の基礎理論」は、学術的に卓越している研究業績である。